

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,271,016	流 動 負 債	5,124,699
現金及び預金	32,368	支払手形	503,884
受取手形	55,426	電子記録債務	1,289,182
完成工事未収入金	6,871,515	工事未払金	1,822,028
売掛金	165,906	買掛金	106,151
その他未収入金	1,010,091	未払金	432,770
材料・貯蔵品	320,188	未払法人税等	148,749
商 品	706	未払消費税等	200,346
未成工事支出金	83,844	未払事業所税	10,073
前払費用	770	未払費用	173,013
短期貸付金	1,526,743	未成工事受入金	40,593
繰延税金資産	177,136	預 り 金	18,278
その他流動資産	27,142	賞与引当金	374,020
貸倒引当金	△824	完成工事補償引当金	5,849
固 定 資 産	2,203,855	工事損失引当金	28
有形固定資産	1,328,470	固 定 負 債	1,571,161
建 物	402,041	退職給付引当金	1,549,761
建物附属設備	56,468	役員退職慰労引当金	21,400
構 築 物	20,386		
機 械 装 置	38,229		
車両運搬具	1,215	負債の部合計	6,695,860
工 具 ・ 器 具	9,417	(純 資 産 の 部)	
備 品 什 器	64,074	株 主 資 本	5,775,824
土 地	725,188	資 本 金	100,000
建設仮勘定	11,448	資 本 剰 余 金	60,000
無形固定資産	75,565	資 本 準 備 金	10,000
ソフトウェア	69,683	その他資本剰余金	50,000
電話加入権	4,034	利 益 剰 余 金	5,615,824
諸施設利用権	1,811	利 益 準 備 金	29,360
特 許 権	18	その他利益剰余金	5,586,464
その他無形固定資産	18	任 意 積 立 金	2,657,000
投資その他の資産	799,820	繰越利益剰余金	2,929,464
投資有価証券	207,881	評価・換算差額等	3,186
繰延税金資産	547,274	その他有価証券評価差額金	3,186
その他の投資	44,664	純 資 産 の 部 合 計	5,779,011
資 産 の 部 合 計	12,474,871	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,474,871

損 益 計 算 書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,558,133
売 上 原 価		11,993,051
売 上 総 利 益		1,565,082
販売費及び一般管理費		1,253,108
営 業 利 益		311,973
営 業 外 収 益		
受取利息受取配当金	27,802	
その他の営業外収益	6,528	34,330
営 業 外 費 用		
その他の営業外費用	96	96
経 常 利 益		346,208
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	403	403
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,720	
ゴルフ会員権消却損	2,000	3,720
税 引 前 当 期 純 利 益		342,892
法人税、住民税及び事業税	153,817	
法 人 税 等 調 整 額	△37,969	115,848
当 期 純 利 益		227,043

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

- ①材料及び貯蔵品 : 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②商品 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③未成工事支出金 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

- ・市場価格のある有価証券 : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない有価証券 : 移動平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却方法

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法とし、また、リース資産はリース期間定額法によっております。

4. 無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 : 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金 : 完成工事の欠陥につき無償で補償する場合に備えるため、損失見込額を計上しております。

④工事損失引当金 : 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）により定率償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）により、発生翌年度より定率償却しております。

⑥役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。